



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月12日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,086	6.1	267	64.7	527	50.2	242	72.5
2019年3月期第3四半期	9,674	4.2	759	37.0	1,059	25.2	881	47.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 237百万円 (70.4%) 2019年3月期第3四半期 803百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	24.39	
2019年3月期第3四半期	88.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	27,429	21,456	74.8
2019年3月期	27,803	21,478	73.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 20,527百万円 2019年3月期 20,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				25.00	25.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,923	6.2	141	84.0	470	62.5	321	68.1	32.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,010,000 株	2019年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	62,982 株	2019年3月期	62,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	9,947,075 株	2019年3月期3Q	9,947,133 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速の煽りを受け輸出は減少が続いております。個人消費は、第3四半期に入り消費税増税や相次ぐ自然災害により内需が低迷し、盛り上がりには欠ける展開となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、輸出環境の悪化により製造業を中心に輸出産業が低迷するなか、東京湾への入出港船舶数は減少傾向が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ587百万円減収と大幅に落ち込み9,086百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面では、原油価格は落ち着いた展開となり燃料費は横ばいに推移しましたが、減価償却費の増加に加え当社グループ全体での大幅な減収が響き、営業利益は267百万円（前年同期比64.7%減）、経常利益は527百万円（前年同期比50.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、台風による災害損失や旅客船事業及び売店・食堂事業で214百万円の減損損失が発生したため242百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち大型タンカーの入港数は増加したものの、自動車専用船やLNG船を中心に減少し減収となりました。東京地区では、コンテナ船の入出港数が減少し大幅な減収となりました。横須賀地区では、LNG船の入港数の減少が響きエスコート作業や荷役中の警戒作業が減少し、さらに、前年同期には増収要因となった特殊海難救助作業があったため、当四半期は減収となりました。千葉地区でも同様に、大型タンカー、LNG船等の危険物積載船を中心に全船種の入出港数が減少し減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は358百万円の減収となり6,703百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

次に利益面では、減収に加え営業費用のうち用船料や減価償却費が増加したため、営業利益は327百万円減少し425百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、第1四半期は10連休となったゴールデンウィーク期間中の利用客が増加し増収となりましたが、7月の天候不順の影響や9月に入り台風15号の到来で水上バス2隻に被害が発生し、クリスマスクルーズも盛り上がりは欠き減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、ゴールデンウィーク期間中の利用客が増加しましたが、相次ぐ台風の到来や豪雨により千葉県全域にわたり甚大な被害が発生し減収を余儀なくされました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は151百万円減少し1,873百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

利益面では、営業費用のうち修繕費は、利用客の需要に合わせて定期修繕を前倒しで実施したため増加し、営業利益は144百万円減少し134百万円の営業損失（前年同期は10百万円の営業利益）となりました。

また、台風や豪雨が千葉県全域にわたり及ぼした被害が今後の観光需要に与える影響を見込むことが難しく、カーフェリー部門での収益性を判断することが困難となったことで第2四半期に203百万円の減損損失を計上いたしました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターでは昨年からの団体利用客の減少が続いていることに加え、カーフェリー部門同様に千葉県全域にわたる台風被害等により売上高は77百万円減少し510百万円（前年同期比13.2%減）と大幅な減収となりました。

利益面では、減収により22百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業損失）となり、さらに、カーフェリー部門と同様の理由で第2四半期に11百万円の減損損失を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、373百万円減少し27,429百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が167百万円増加しましたが、売掛金が233百万円減少し、その他流動資産が186百万円減少いたしました。固定資産の部では、土地を中心に214百万円減損し、建設仮勘定が306百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、351百万円減少し5,973百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が176百万円減少し、未払法人税等が256百万円減少し、その他流動負債が279百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が97百万円減少し、退職給付に係る負債が47百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、21百万円減少し21,456百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が65百万円増加し、非支配株主持分が62百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.7%から74.8%と1.1ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想の見通しにつきましては、曳船事業において、米中の貿易摩擦は小康状態となっておりますが、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な景気減速へと波及する懸念があり、今後も入出港船舶数の低迷が予想されます。

また、旅客船事業及び売店・食堂事業では、千葉県全域にわたり台風等がもたらした観光資源への甚大な被害により、今後のカーフェリー利用客に与える悪影響が懸念されております。

このように第4四半期に入り、当社グループを取り巻く事業環境は不透明感を増し、非常に厳しいものが予想されますが、通期の連結業績予想につきましては、2019年11月8日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたします。なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,554,954	11,721,977
売掛金	2,382,914	2,149,535
商品	21,991	28,042
貯蔵品	92,966	94,052
その他	617,554	430,577
貸倒引当金	△2,856	△3,335
流動資産合計	14,667,524	14,420,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,302	206,311
船舶（純額）	6,061,535	5,816,844
土地	1,435,628	1,257,341
その他（純額）	239,428	538,711
有形固定資産合計	7,975,895	7,819,210
無形固定資産		
	68,395	72,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,661	1,941,842
関係会社株式	2,677,474	2,673,025
繰延税金資産	202,572	136,785
その他	482,822	468,974
貸倒引当金	△103,247	△103,248
投資その他の資産合計	5,091,283	5,117,379
固定資産合計	13,135,574	13,009,084
資産合計	27,803,098	27,429,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,385	845,914
短期借入金	1,528,584	1,543,599
未払法人税等	262,094	5,400
役員賞与引当金	40,000	30,000
賞与引当金	211,841	52,775
その他	309,541	588,889
流動負債合計	3,374,446	3,066,578
固定負債		
長期借入金	345,923	248,304
役員退職慰労引当金	496,311	483,442
特別修繕引当金	379,244	396,449
退職給付に係る負債	1,515,212	1,562,407
繰延税金負債	133,499	142,886
資産除去債務	3,151	3,185
負ののれん	2,373	—
その他	74,646	69,936
固定負債合計	2,950,361	2,906,612
負債合計	6,324,808	5,973,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,849,186	19,843,127
自己株式	△45,234	△45,319
株主資本合計	20,379,809	20,373,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,785	287,989
繰延ヘッジ損益	△42,318	△37,474
為替換算調整勘定	△21,816	△61,831
退職給付に係る調整累計額	△52,627	△35,178
その他の包括利益累計額合計	106,023	153,504
非支配株主持分	992,457	929,573
純資産合計	21,478,289	21,456,743
負債純資産合計	27,803,098	27,429,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	9,674,052	9,086,778
売上原価	7,422,383	7,397,535
売上総利益	2,251,669	1,689,242
販売費及び一般管理費		
販売費	218,858	210,322
一般管理費	1,273,432	1,211,069
販売費及び一般管理費合計	1,492,291	1,421,392
営業利益	759,377	267,850
営業外収益		
受取利息	601	728
受取配当金	46,411	39,099
負ののれん償却額	7,119	2,373
持分法による投資利益	221,631	186,823
その他	44,848	47,595
営業外収益合計	320,612	276,620
営業外費用		
支払利息	14,777	13,964
貸倒引当金繰入額	3,999	0
その他	2,176	2,992
営業外費用合計	20,954	16,957
経常利益	1,059,035	527,513
特別利益		
固定資産売却益	323,327	91,393
受取保険金	—	60,236
特別利益合計	323,327	151,630
特別損失		
減損損失	—	214,278
災害による損失	—	77,265
特別損失合計	—	291,543
税金等調整前四半期純利益	1,382,362	387,600
法人税、住民税及び事業税	288,477	166,441
法人税等調整額	102,606	33,562
法人税等合計	391,083	200,003
四半期純利益	991,278	187,596
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	109,933	△55,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	881,345	242,619

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	991,278	187,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,174	68,086
繰延ヘッジ損益	△92,349	4,844
退職給付に係る調整額	7,351	17,448
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,281	△40,014
その他の包括利益合計	△187,453	50,364
四半期包括利益	803,824	237,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698,433	290,100
非支配株主に係る四半期包括利益	105,390	△52,139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(2019年9月9日の台風15号による被害の発生)

2019年9月9日の台風15号の影響による被害を受けたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、「災害による損失」として事業資産の修繕費用等77,265千円を特別損失に計上しております。なお、現時点で合理的に見積もることが困難な費用等については、「災害による損失」には含めていないため、当該計上額は今後変動する可能性があります。

また、上記台風被害に係る損害に対する保険収益60,236千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,061,968	2,024,446	587,637	9,674,052	—	9,674,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,500	41,508	3,246	47,255	△47,255	—
計	7,064,469	2,065,955	590,883	9,721,307	△47,255	9,674,052
セグメント利益又は損失(△)	753,377	10,144	△4,144	759,377	—	759,377

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,703,166	1,873,342	510,269	9,086,778	—	9,086,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436	25,368	3,707	31,512	△31,512	—
計	6,705,603	1,898,711	513,976	9,118,290	△31,512	9,086,778
セグメント利益又は損失(△)	425,403	△134,560	△22,993	267,850	—	267,850

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。